

**テーマ：家計調査（2008年12月）**
**発表日：2009年1月30日（金）**
**～弱含み傾向が続く。08年10-12月期の個人消費は前期比マイナスに～**

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 主任エコノミスト 新家 義貴  
 TEL：03-5221-4528

(%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)		実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
08	1-3月期	0.6	0.7	▲ 1.7	▲ 1.7	74.2	3.0
	4-6月期	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 3.2	74.7	2.5
	7-9月期	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 1.6	73.7	▲ 0.8
	10-12月期	▲ 3.1	▲ 3.0	0.2	0.2	71.6	▲ 2.8
07	12月	2.2	1.6	▲ 3.5	1.4	73.9	2.5
08	1月	3.6	2.5	▲ 2.8	▲ 2.6	77.6	5.1
	2月	0.0	▲ 2.9	▲ 1.1	3.0	72.8	1.8
	3月	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 0.9	0.1	72.3	0.7
	4月	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 5.5	▲ 6.0	76.4	4.4
	5月	▲ 3.2	▲ 0.9	0.2	6.1	72.6	▲ 1.0
	6月	▲ 1.8	1.5	▲ 4.3	▲ 2.8	75.2	2.4
	7月	▲ 0.5	0.9	▲ 3.9	▲ 0.7	75.7	2.6
	8月	▲ 4.0	▲ 3.4	2.2	4.9	71.0	▲ 4.4
	9月	▲ 2.3	1.7	▲ 3.3	▲ 4.8	74.3	▲ 0.1
	10月	▲ 3.8	▲ 1.4	0.3	3.7	69.6	▲ 5.2
	11月	▲ 0.5	3.1	▲ 0.9	▲ 2.3	75.2	1.8
	12月	▲ 4.6	▲ 2.5	1.3	3.6	70.0	▲ 2.5

(出所) 総務省「家計調査報告」

## ○ 10-12月期のGDPベース個人消費は前期比マイナスの見込み

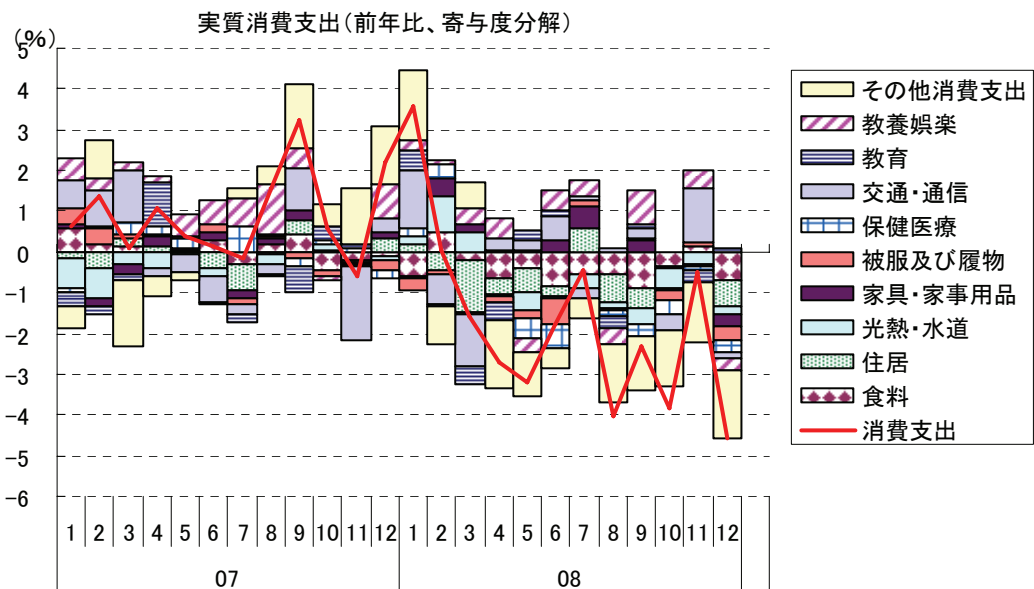
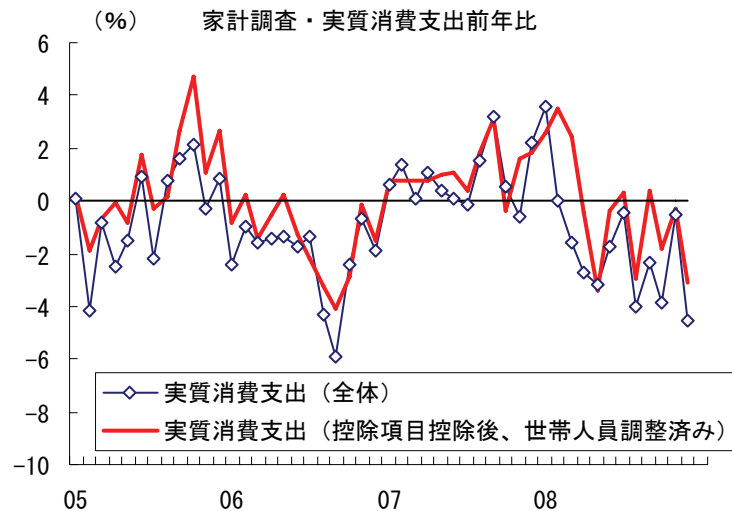
12月の家計調査実質消費支出（二人以上世帯）は前年比▲4.6%（11月同▲0.5%）とコンセンサス（▲3.6%、レンジ：▲4.7%～▲2.2%）を下回った。季節調整済み実質消費指数の前月比も▲2.5%と減少している。また、GDP個人消費の需要側推計値作成に際して控除される品目を取り除き、世帯人員を調整したベースで計算しても前年比▲3.1%（11月同▲0.3%）と悪化している。他の消費関連指標が12月に悪化を示していたこととも整合的な結果である。ボーナスを中心とする所得の悪化や景気不安の高まりなどが消費意欲を減退させた結果、年末商戦も不振に終わったようだ。

今月の結果を踏まえると、08年10-12月期のGDPベース個人消費は前期比で減少が予想される。GDPベース個人消費は需要側統計と供給側統計を統合することで推計されているが、需要側の代表的な統計である家計調査（品目控除・世帯人員調整後）を季節調整値（当社試算）でみると、10-12月は前期比▲0.4%となっている。加えて、出荷額や販売額（生産動態統計）、サービス関連統計などを中心とする供給側統計は、需要側統計以上に落ち込んでいる。これらを総合すると、10-12月期は比較的是っきりとしたマイナスになる公算が大きいだろう。個人消費は08年7-9月期まで他の需要項目に比べると底堅く推移してきたが、ここにきてやや下振れ気味となっている。

外需が急激に落ち込んでいることに加え、設備投資の減少ペースが加速するなか、内需の柱の一つである個人消費に下支え役が期待できないことは大きなマイナス材料である。08年10-12月期の実質GDPは、やはり前期比年率で二桁のマイナスになる可能性が高いと考えられる。

## ○先行きも弱含みか

先行きについても不透明感は強い。この先、雇用環境の急速な悪化や賃金の下落が予想されるなど、消費を取り巻く環境は非常に厳しい。また、こうした景気悪化に関する報道等を受けて、景気・雇用不安が家計に広がることから、消費意欲が今後一段と落ち込んでくる可能性が高いだろう。原油価格や食料価格の落ち着き等を受けて消費者物価指数も下落に転じ、物価面からの実質所得下押し圧力が和らぐことや、3～4月頃実施される予定の定額給付金の配布というプラス材料もあるが、消費を上向かせるまでには至らないだろう。この先、個人消費が大幅に減少するといった事態は避けられると考えているが、基調としては弱含み方向かつリスクは下振れとみて良いだろう。



(出所)総務省「家計調査」